

## 公表第1号

地方自治法第199条第2項及び第4項に基づく財務監査及び事務監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

なお、今回の監査は、久留米市監査委員 市川廣一 及び 同 大熊博文（令和元年5月1日退任）、同 甲斐田義弘 及び 同 塚本弘道（令和元年5月16日就任）、同 権藤 満 及び 同 樋口明男が実施したものです。

令和元年7月31日

久留米市監査委員	権 藤 満
久留米市監査委員	樋 口 明 男
久留米市監査委員	甲斐田 義 弘
久留米市監査委員	塚 本 弘 道

# 財務監査及び事務監査報告

## 第1 監査の対象、期間及び指摘事項等件数

対象 部局等	対象課等の内訳	監査実施期間	指摘 事項 件数	意見 件数
総合政策部	総合政策課、創生戦略推進室、シティプロモーション課、移住定住促進センター、広域行政推進課、財政課、広報戦略課、東京事務所	平成31年4月5日 ～令和元年7月31日	0	1
総務部	総務課、情報政策課、人事厚生課、行財政改革推進課、人材育成課、財産管理課、契約課、工事検査課、防災対策課	平成31年4月25日 ～令和元年7月31日	4	1
協働推進部	協働推進課、地域コミュニティ課、安全安心推進課、広聴・相談課、消費生活センター、人権・同和対策課、人権啓発センター、隣保館、男女平等政策課、男女平等推進センター	平成31年4月25日 ～令和元年7月31日	4	1

## 第2 監査の範囲及び方法

今回の監査は、主に平成30年度における財務に関する事務の執行状況及び公有財産の管理状況並びに一般事務の執行状況等について、関係書類の照合、検査を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

また、現金等取扱、旅費、賃金、報償費関係、補助金、貸付金、財産及び物品管理、契約、附属機関等、休暇等に係る事務等を重点監査項目として実施するとともに、公正で能率的な行政執行の確保が社会的に求められる中、行政の組織、機能、事務処理の方法及び方法その他の行政運営全般についても、その経済性、効率性及び有効性の観点から監査対象として位置付けた。

## 第3 監査の結果

監査対象の事務については、おおむね適正に執行されていたが、その一部において、次のとおり検討又は是正等を要する指摘事項が認められたので、必要な措置等を講ずるとともに、職員の指導監督にも努められたい。

また、監査の結果に基づき、市政の総合的進展と明朗な市政の運営に資するため、地方公共団体の事務の原則である住民福祉の増進、最少の経費による最大の効果、組織及び運営の合理化等の観点から意見を付した事項についても、研究又は検討等を図り、必要かつ可能な場合には措置等の対応が講じられるよう望む。

## 【総合政策部】

### 意見

#### 《事務監査》

本市は、久留米市新総合計画基本構想で、「誇りがもてる美しい都市久留米」、「市民一人ひとりが輝く都市久留米」、「活力あふれる中核都市久留米」の3つの都市像を目標に掲げ、その実現を目指し、取組を進めてきた。

しかしながら、現第3次基本計画（平成27年度～31年度）における総合成果指標を見ると、「人口」は、平成31年4月1日時点で304,703人となり、基準値305,214人（平成26年4月1日現在）を511人下回っている。「住みやすさ」は、平成30年度の市民意識調査結果で、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合が前年度比1.3ポイント減の82.0%で、基準値82.5%（平成26年度市民意識調査）を下回っている。「愛着度」は、平成30年度の市民意識調査結果で、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」と回答した人の割合が前年度比0.5ポイント減の77.4%で、基準値77.1%（平成26年度市民意識調査）をやや上回っているものの、漸減傾向にあり、楽観できない状況にある。目標達成にはさらなる努力を要する状態にあると思われる。

現計画期間が残り1年を切った今、政策調整機能を有する総合政策課には、担当部局と連携を図りながら、施策・事業の目標達成に取り組まれない。

現計画の成果と課題については、総括的な検証を行い、人口減少・超高齢化の加速による社会環境や経済環境の変化などを見据え、多様化する行政ニーズに対応できる都市づくりの実現に向け、次期基本計画の策定を望む。

## 【総務部】

### 指摘事項

#### 《事務監査》

##### [審議会等事務]

久留米市表彰懲戒諮問委員会について、市ホームページ上で会議資料等が公表されていない。

#### 《財務監査》

##### [現金取扱事務]

歳入を収納したときは、収納の日又はその翌日までに当該現金を金融機関に払い込まなければならないとされているが、遅れて払い込んでいるものがある。

##### [旅費支給事務]

旅費において、会議出席負担金に食事代が含まれているにも関わらず、減額調整されていないものがある。

### 〔契約事務〕

久留米市ふるさと納税記念品に関して、本年度の契約書がないまま、購入が行われているものがある。

## 意見

### 《事務監査》

筑後地方は台風や集中豪雨による水害、土砂災害などが多い地域であり、近年では異常気象などにより災害が大規模化する状況にある。

本市では、令和元年度から災害対策本部の所管を都市建設部から総務部へ移管した。今回の組織改正に基づき、災害対応の実効性を高めるため、業務継続計画や、他自治体等からの職員や物資の支援受入れを定めた計画、各部署における行動マニュアル等の整備や見直しを行うこと。各部署の役割と権限を明確化し、各種災害を想定した訓練や研修に地域を巻き込み、災害への一貫した取り組みを実施されることを求む。

## 【協働推進部】

## 指摘事項

### 《事務監査》

#### 〔審議会等事務〕

男女平等政策審議会について、市ホームページ上で会議資料等が公表されていないものがある。

### 《財務監査》

#### 〔契約事務〕

契約事務規則では、契約の相手方が決定した日の翌日から6日以内に契約を締結しなければならないと規定されているが、特段の理由なく締結が遅れているものがある。

#### 〔補助金等交付事務〕

校区人権啓発推進協議会補助金において、収支決算書の繰越金が補助額の1/10を超える校区があるが、その必要性が認められないものがある。

また、この補助金は事業の規模や校区人口に関わらず一律の金額が交付されており、全校区で有効に活用されるような交付方法を検討すべきである。

#### 〔物品管理事務〕

備品台帳において、物品管理者が変更となっているが、管理換えの手続きがなされていないものがある。

### 《財務監査》

本市は、市民、地域、公益団体など地域の力を結集した「協働によるまちづくり」を市政運営の基本的態度として、地域課題の解決や特色あるまちづくり活動への支援に取り組んでいる。

現在、人口減少・高齢化が進行しており、本年1月には教育委員会から城島地域の小学校5校の統合基本計画案が示されるなど、校区再編の可能性はある。新しい地域コミュニティのあり方を検討する段階にある。

このため、人口構成や生活スタイルの変容など校区の実情や行政ニーズの変化を把握し、校区コミュニティ組織の再検討を行うことが望ましい。教育委員会や関係部局等と情報を共有し、検討を進められたい。